

令和3年度 事業報告

自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日

令和3年度も健全な納税団体として、青色申告推進による納税道義の高揚に努め、公益法人としての本質にのっとり諸事業を積極的に進めて参りました。

新型コロナウイルスの影響により、計画していた多くの行事をやむを得ず開催見送りと致しましたが、来所される会員の安全を第一に感染症拡大防止策を講じました。

三密を避ける対策として、記帳相談会などの各種相談会の完全予約制度の導入と、予約システムのさらなる活用を図りました。また、引き続き理事会をはじめとする会議については、現地出席とWEB（Zoom）を併用して開催致しました。

組織関係においては、青色申告の普及と会勢拡大に向けて、青色コーナーの拡充および役員の自己研さんに努めました。

指導関係においては、記帳・指導の早期対応、記帳水準の向上と合理化、e-Taxの利用拡大に努めました。また、東京地方税理士会緑支部の協力を得て、農協会員を対象に「新体制」による確定申告を引き続き実施致しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う確定申告期限延長の対応に努めました。

本年度事業計画につきましては次のように進めて参りました。

1. 税制指導に関して

- (1) 新規青色申請者及び新規入会者の記帳指導に努めました。
- (2) 青色学校は、新型コロナウイルスの影響により開催を見送り、事務局における記帳指導により複式簿記の推進と記帳水準の向上に努めました。
- (3) 税務研修会は、新型コロナウイルスの影響により開催を見送りました。
- (4) パソコン会計ソフト「ブルーリターンA」のキャッシュバックキャンペーンを継続的に実施し、経営・記帳の合理化を推進しました。
- (5) 記帳確認を始めとした自己研さん運動を積極的に展開しました。また、オンラインを活用した相談会について研究しました。
- (6) 会員の利便性を考慮した予約相談制度について改善を図りました。
- (7) 会員の減価償却資産管理の適正化のため、パソコンを活用した減価償却費の明細に関するサービスを実施しました。
- (8) 事業承継税制創設についての広報を行いました。

2. 組織の拡大強化に関して

- (1) 青色申告の普及と会勢拡大を図りました。
- (2) 正会員、準会員（特別会員、賛助会員）の増強に努めました。
- (3) 青色コーナーの充実を図りました。
- (4) ブロック活動を中心に関係官庁、友誼団体、地域との交流と協調を図りました。
- (5) インターネットとホームページを活用した情報提供・収集に努めました。
- (6) 会員の要望に応えられる会運営の見直し・研究を図りました。
- (7) 農協会員の受け入れと体制の整備について、連絡と協調を図りました。

3. 広報活動に関して

- (1) 会報「みどり青申」の充実を図り、税情報の提供に努めました。
- (2) 税制改正等の情報提供に努め、健全な税知識の普及を図りました。
- (3) 区民まつり等は新型コロナウイルスの影響により開催見送りとなり、地域活動への積極的参加ができませんでした。

4. 福利厚生活動に関して

- (1) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て、無料税務相談会を実施しました。
- (2) 専門家（弁護士・不動産業・社会保険労務士・ホームページ専門家等）による個別相談会の充実を図りました。
- (3) 会員研修旅行等を開催に向けて企画検討をしましたが、新型コロナウイルスの影響により開催見送りとなりました。（塩釜青色申告会）
- (4) 一般社団法人神奈川県青色申告会連合会で実施している会員優待割引サービスの周知を図りました。
- (5) 小規模企業共済及び中小企業退職金共済、全青色共済等の各種共済の普及を図りました。
- (6) 生活習慣病（成人病）健康診断を推進し、会員の健康の維持管理に努めました。
- (7) 全国儀式サービス制度の周知を図りました。
- (8) Web 広報強化に関するセミナー（わかりやすいネット活用講習会）の企画検討をしましたが、新型コロナウイルスの影響により開催見送りとなりました。
- (9) パナソニックホームズとの提携し、会員特典について周知を図りました。

5. 部会・同好会活動に関して

- (1) 部会の拡充強化を図り、後継者の育成に努めました。
- (2) 会員相互の親睦のための同好会の活動は新型コロナウイルスの影響により見送りました。
- (3) 横浜市租税教育推進協議会主催の租税教育推進のため、小学校を訪問して行う租税教室を実施しました。また、租税教室講師研修会は新型コロナウイルスの影響により開催が見送られたため、講師の育成を図れませんでした。

6. 税制改正等に関する事項

- (1) 一般社団法人全国青色申告会総連合を中心に個人経営者の勤労性所得を適正に評価した事業主報酬制度の実現、納税事務手続の簡略化等の税制改正要望運動を展開しました。
- (2) マイナンバーカードを利用した国税電子申告（e-Tax）の利用促進、周知を図りました。
- (3) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）に関して情報提供に努めました。

7. 会運営に関して

- (1) 理事会・ブロック会・委員会・青年部・女性部等の各種会議を開催し、円滑な会運営に努めました。
- (2) 会員管理システム・指導システムを活用し、サービスの充実と管理徹底を図りました。
- (3) 特別委員会を設置し、会の現状と将来について協議検討を行いました。会運営の見直し、役員育成についての協議をし、規約変更案の検討を実施しました。役員連絡（ツール）については検討が図れませんでした。
- (4) 事務局の充実、管理・指導体制の向上に努めました。
- (5) 事務所の移転に向けて検討議論を重ねました。

令和3年度事業報告 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。